

0 高齢者全般に関する指標

0 - 1 単独世帯の割合(対世帯) / 単身者の割合(対人口)

(1) 指標選定の考え方

- 未婚率の上昇、初婚年齢の上昇、高齢単身世帯の増加などが指摘されている。
- 特に、高齢の単身世帯や夫婦のみ世帯が増加すると、介護・福祉サービスへのニーズが高まる可能性が生じるため、その変動要因や今後の展望を把握しておく必要性がある。

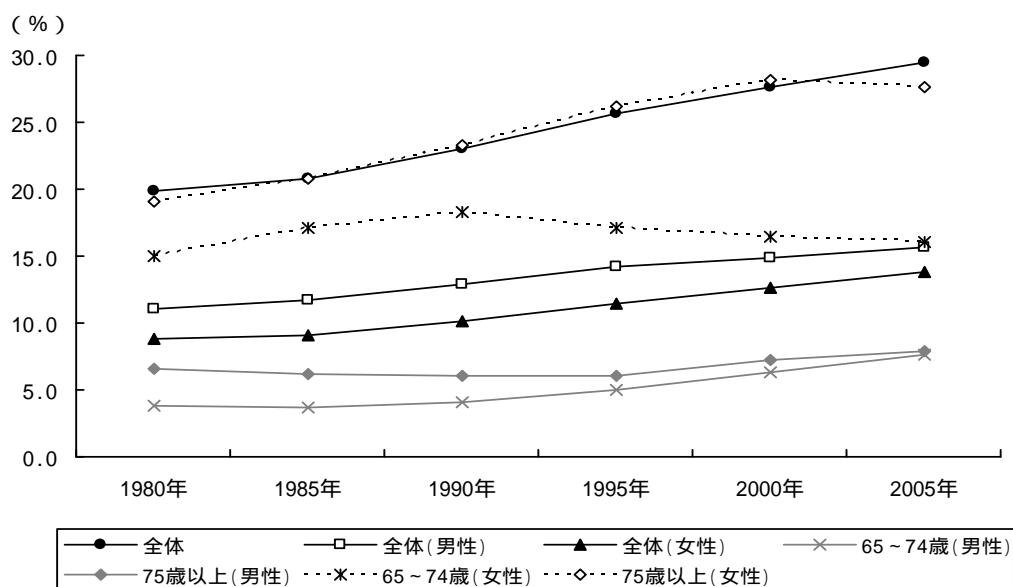
(2) 分析対象データについて

- 「単独世帯の割合(対世帯)」は、「国勢調査」(総務省)より1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年の7時点の「世帯主年齢(5歳階級)別単独世帯数(男女別)」を、「世帯主年齢(5歳階級)別全一般世帯数(男女計)」で除した割合を使用した。
 - 女性が世帯主となる場合は、男性が世帯主となる場合に比べて小さいことから、分母は男女合計の一般世帯数を用いることとした。
- なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - 世帯単位のデータを用いていること
 - 分母となる数値に「施設等の世帯」を除く「一般世帯」を用いていること
 - 外国人が含まれること
 - 1975年、1980年のデータは20%抽出による推計値であること
- 「単身者の割合(対人口)」は、「国勢調査」(総務省)より1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年の6時点の「世帯主年齢(5歳階級)別単独世帯数(男女別)」を、「年齢(5歳階級)別人口(男女別)」で除した割合を使用した。
- なお、この場合、以下の点に留意が必要である。
 - 1980年のデータは20%抽出による推計値であること

(3) 分析対象データの傾向について

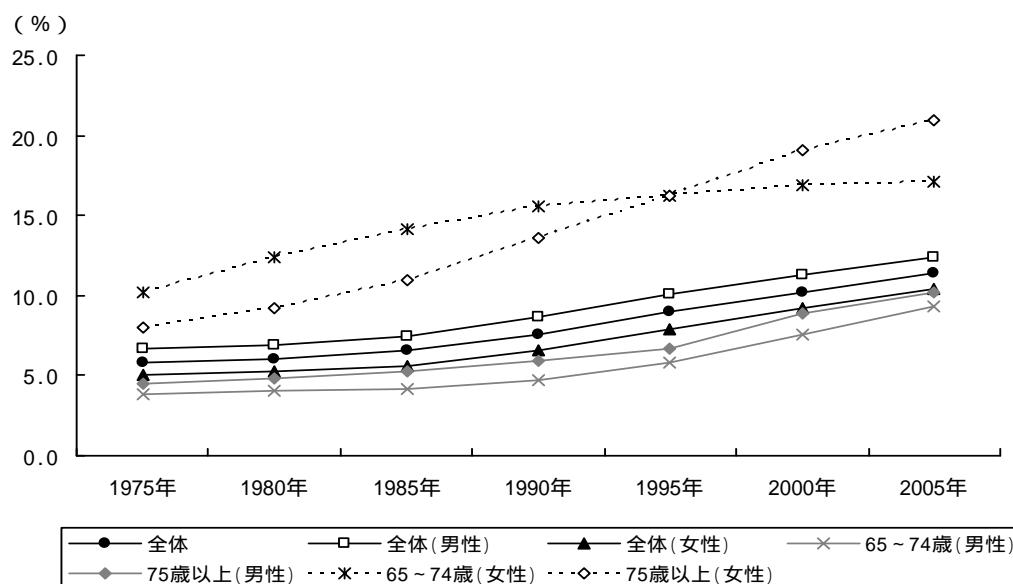
- 全体として、単独世帯の割合（対全世帯） 単身者の割合（対人口）とも増加傾向にある。
- 単独世帯の割合（対全世帯）については、全体は男性の方が女性よりも高いが、65歳以上では逆転し、女性の方が男性よりも高くなっている。
- 65～74歳の女性では、1990年を頂点に単独世帯の割合が減少しており、75歳以上の女性には2000年以降減少傾向である。男性は65～74歳も75歳以上も近年増加傾向にある。
- 一方、単身者の割合（対人口）については、全体では男性の方が高い。しかし、高齢者に関しては女性の方が単身者の割合が高い。
- 特に、75歳以上女性の単身者の割合が急速に高まっており、1995年以前は65～74歳女性の方が75歳以上に比べて単身者の割合が高かったが、1995年に同率に並び、以降、75歳以上女性の単身者の割合が65～74歳女性を上回っている。

図表 単独世帯の割合(対全世帯)



出典) 総務省「国勢調査」

図表 単身者の割合(対人口)



出典) 総務省「国勢調査」

(4) 分析結果

[世帯] 分母を全世帯数（男女計）とした単独世帯の割合に関する分析

[人口] 分母を総人口（男女別）とした単身者の割合に関する分析

- ・**時代効果:** [世帯] 特に傾向は見られない。

[人口] 一貫して右上がりの傾向が見られる。

[考察]

- ✓ 世帯単位の分析では、単独世帯の増加とともに分母となる世帯数も増加するため、効果が表れにくいと考えられる。
- ✓ 個人単位の分析では、明確な単身者の増加（世帯の小規模化）傾向が表れている。

- ・**年齢効果:** [世帯] 男女とも 20 代から年齢が高くなるに連れて減少し、40 歳くらいを底に、再び増加する傾向が見られる。

[人口] 世帯の場合とほぼ同様の傾向が見られる。

[考察]

- ✓ 20 代～30 代にかけて結婚により単独世帯あるいは単身者が減少し、40 代以降は離別・死別等により再び増加すると考えられる。
- ✓ 80 代以上の女性で単独世帯（単身者）が減少傾向にあるのは、施設等に入所、もしくは、子ども世帯等との同居等に移行しているためと思われる。

- ・**世代効果:** [世帯] 女性は 1950 年生まれ頃から 1980 年生まれ頃まで、男性では、1920 年生まれ頃から 1960 年代後半生まれまで、増加傾向が見られる。

[人口] 男性は 1960 年生まれ頃まで一貫して増加し、以降減少している。女性は、1920 年生まれ頃まで増加し、その後一旦低下するが、1950 年代半ば生まれ以降再び上昇し、1970 年代半ば生まれ以降減少する、M 字曲線を描く。

[考察]

- ✓ 1920 年ごろに生まれた世代（戦後に家族形成期を迎える世代）以降、核家族化、世帯の小規模化、未婚化（非婚化）等によって、単独世帯（単身者）が増えたと考えられる。
- ✓ 女性の単身者（人口ベース）については、第二次世界大戦中から戦後復興期に結婚・家族形成を行う年齢となる層（1920 年代半ば生まれ～1940 年代半ば生まれ）あたりで見られる低下は、戦争による影響を受けて生じたものであると考えられる。

- ・**交互作用:** [世帯・人口] 男性では、1980 年時点では 20 代前半がやや高く、30 代～40 代はやや低いのに対し、2005 年時点では 50 代あたりが低く、30 代前半が高くなっている。女性も、ほぼ同様の傾向が見られる。

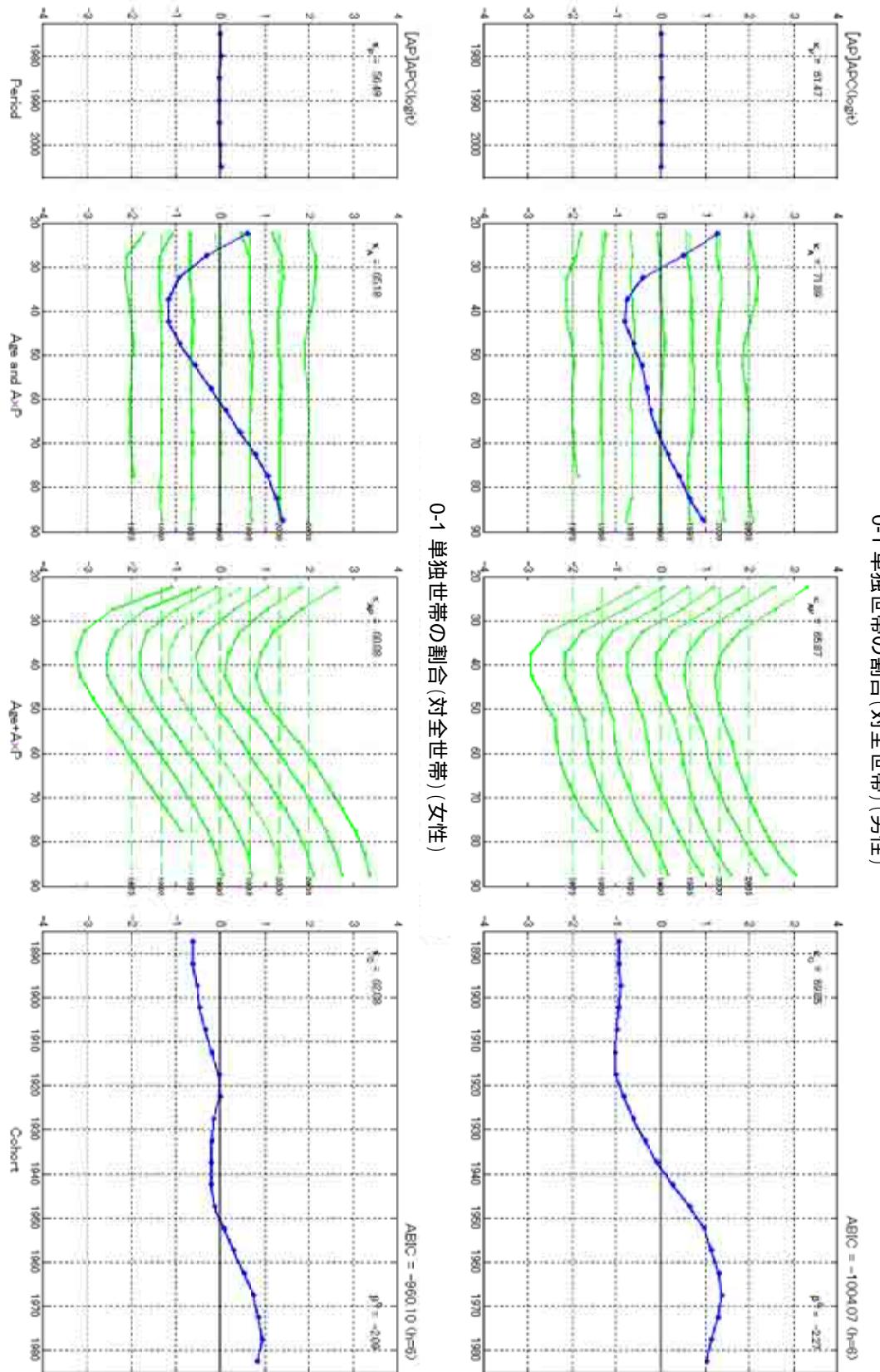
[考察]

- ✓ 晩婚化の影響により、近年は、男女とも 30 代半ばごろまで単独世帯（単身者）が多くなっていることがうかがわれる。

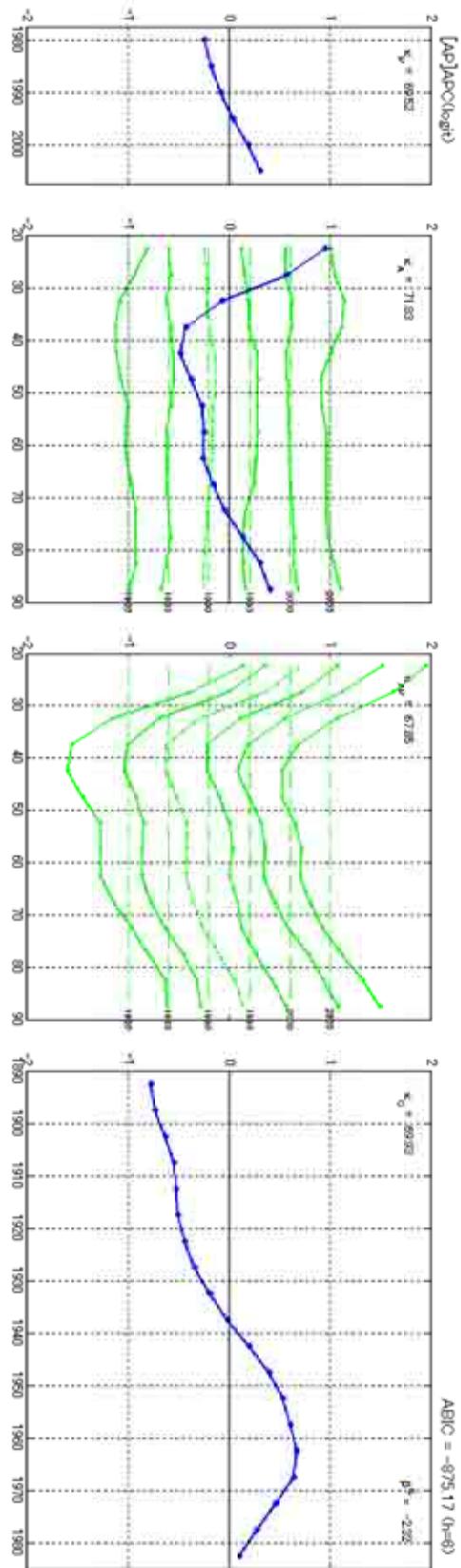
(5) 今後の展望

- 男女とも世代効果は近年、横ばい～減少の傾向となっているが、依然としてプラスに位置していることから、今後の世代の移り変わりによって、単独世帯（単身者）の割合はしばらく増加すると考えられる。こうした中で、高齢者（1940 年生まれ以降）の単独世帯（単身者）も増加すると考えられる。

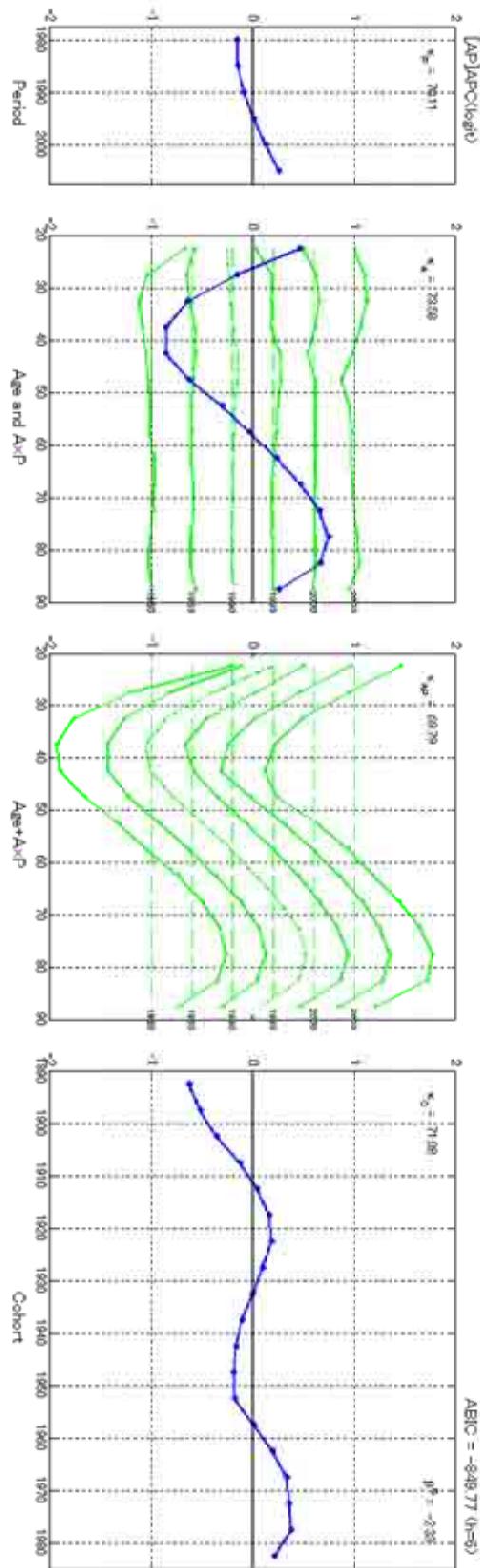
(6) コーホート分析結果表



0-1 単身者の割合(対人口)(男性)



0-1 単身者の割合(対人口)(女性)



0 - 2 夫婦のみ世帯の割合(対世帯)

(1) 指標選定の考え方

- ・家族形態の変化・多様化、世帯の小規模化等が指摘されている。
- ・特に、高齢の単身世帯や夫婦のみ世帯が増加すると、介護・福祉サービスへのニーズが高まる可能性が生じるため、その変動要因や今後の展望を把握しておく必要性がある。

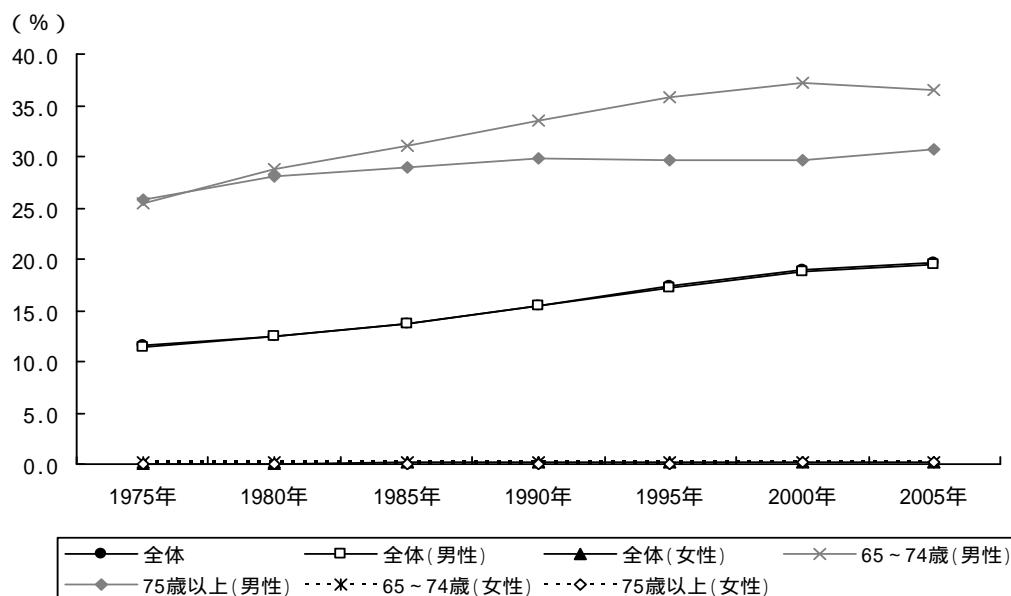
(2) 分析対象データについて

- ・「国勢調査」(総務省)より1975年、1980年、1985年、1990年、1995年、2000年、2005年の7時点の世帯主年齢5歳階級別の「夫婦のみ世帯数(男女別)」を、「世帯主年齢(5歳階級)別一般世帯数(男女計)」で除した割合を使用した。
 - ✓ 女性が世帯主となる場合は、男性が世帯主となる場合に比べて小さいことから、分母は男女合計の一般世帯数を用いることとした。
- ・なお、本データに関しては、以下の点に留意が必要である。
 - ✓ 世帯単位のデータを用いていること
 - ✓ 分母となる数値に「施設等の世帯」を除く「一般世帯」を用いていること
 - ✓ 外国人が含まれること
 - ✓ 1975年、1980年のデータは20%抽出による推計値であること

(3) 分析対象データの傾向について

- ・全体として、夫婦のみ世帯の割合は増加傾向にある。
- ・夫婦のみ世帯で女性が世帯主になるケースは少ないため、その割合は0.1~0.2%程度と非常に低い。
- ・世帯主が75歳以上の男性の場合は、2000年まで一貫して増加し、2005年にはやや減少している。一方、65~74歳男性の場合は、1980年以降、おおむね横ばいとなっている。

図表 夫婦のみ世帯の割合(対世帯)



出典) 総務省「国勢調査」(各年)

(4) 分析結果

- ・**時代効果:** 男性はほとんど横ばいであるが、女性は最近になるにつれて増加傾向が見られる。

- [考察]

- ✓ 核家族化の進行とともに、女性が世帯主となる夫婦世帯も増加していると思われる。

- ・**年齢効果:** 男性では 20 代後半まで増加し、それ以降 40 代半ばに向けて減少し、40 代半ばから 70 代に至るまで増加する M 字カーブを描く。女性も類似の傾向を示しているが、増加傾向を示すのは 60 代前半までであり、男性よりも若い年齢から減少する。

- [考察]

- ✓ 男女とも 20 代～30 代にかけては、結婚により夫婦となり、出産により「夫婦のみ」ではなくなること、さらに 40 代後半からは子どもの独立により再び「夫婦のみ」となることが影響していると思われる。ただし、世帯主年齢による分析結果のため、通常、「夫婦のみ」世帯の世帯主は男性が担う場合が多いことに留意が必要である。

- ・**世代効果:** 男女とも、戦後（1945 年以降）生まれから増加し、男性では 1960 年代半ば生まれ以降、女性では 1970 年代半ば生まれ以降にやや減少傾向が見られる。女性の方が男性より大きな変化が見られている。

- [考察]

- ✓ 1960 年代生まれは、バブル期に成人し、結婚を経験している人が多い。結婚後しばらくは子どもを持たず、夫婦のみで過ごす「DINKS」と呼ばれるライフスタイルを生み出した世代にあたるものと考えられる。
 - ✓ 男性の 1960 年代半ば生まれ以降、女性では 1970 年代半ば生まれ以降の減少傾向は、結婚を経験していない層が含まれていることが影響していると考えられる。

- ・**交互作用:** 男性では、1980 年時点では 20 代前半がやや高く、40 歳あたりがやや低いのに対し、2005 年時点では 30 代前半が高く、50 代あたりが低くなっている。女性も、ほぼ同様の傾向が見られる。

- [考察]

- ✓ 晩婚化の影響により、近年は、男女とも結婚時期が 30 代半ばごろまでずれこんでいることがうかがわれる。

(5) 今後の展望

- ・男女とも今後 10 年の間に高齢者（65 歳以上）となる 1940 年代半ば～1950 年代半ばの生まれの世代効果は増加傾向にあり、世帯主が高齢者の場合の夫婦のみ世帯の割合は今後しばらく増加する見通しである。

（一般世帯数に対する「割合」であるため、一般世帯数の増減と連動して夫婦のみ世帯数も変動するものと考えられる。）

(6) コーホート分析結果表

0-2 夫婦のみ世帯の割合(対全世帯)(男性)

[AP]APC(logit)

AIC = -942.01 (n=6)

$\kappa_{AP} = 85.00$

$\kappa_A = 74.05$

$\kappa_P = 62.43$

$t_0 = 70.55$

$p^A = -1.75$

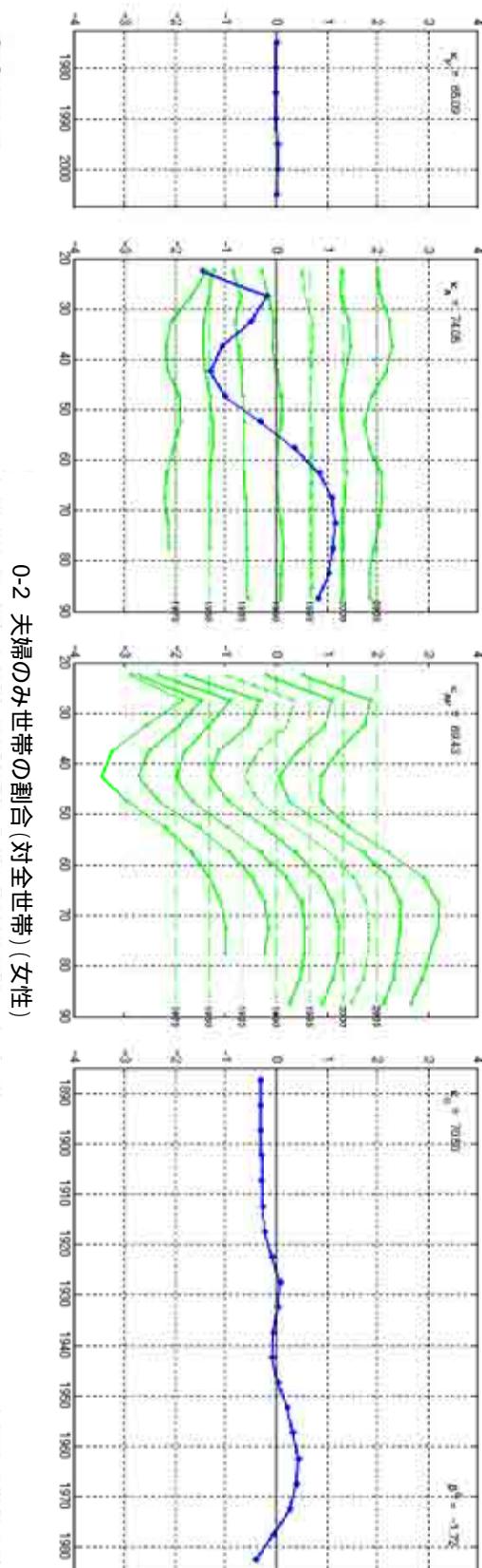
$p^P = 0.43$

$p^A \times P = 0.91$

$p^P \times A = -0.91$

$p^A \times P \times A = 0.00$

$p^P \times A \times P = 0.00$



0-2 夫婦のみ世帯の割合(対全世帯)(女性)

[AP]APC(logit)

AIC = -1658.16 (n=6)

$\kappa_{AP} = 60.00$

$\kappa_A = 50.00$

$\kappa_P = 40.00$

$t_0 = 70.55$

$p^A = -0.91$

$p^P = 0.91$

$p^A \times P = 0.00$

$p^P \times A = 0.00$

$p^A \times P \times A = 0.00$

$p^P \times A \times P = 0.00$

